

《第2号議案》

令和6年度事業計画の設定について

事業計画

令和 6 年 4 月 1 日から

令和 7 年 3 月 31 日まで

令和6年度 基本方針

我が国を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染拡大が落ち着き、徐々に日常生活が取り戻されつつあるものの、ウクライナ危機や中東情勢の緊迫化に伴う物価高が続いており、依然として厳しい状況となっています。また、肥料をはじめとする資材高騰など生産コストについても高止まり状態となっており、農業経営にも甚大な影響を与えています。

一方、JAの経営環境については、今後も信用共済事業の収益低下が見込まれており、営農振興を中心とした総合事業を継続していくためには、現在取り組んでいる営農経済事業の収支改善と、本・支所再編による経営基盤の強化を柱に改革を進めていくことが必要です。

このような中、JA周桑では、経営理念である「～全ての事業は地域のために～JA周桑は地域を満足させます！」のもと、地域・組合員の皆様との信頼関係を深め、地域に根ざしたJAをめざして参ります。

令和6年度は、合併60周年という大きな節目となる年度であり、本・支所再編による新たな事業展開をスタートさせる非常に重要な年度となります。また、第7次中期3ヶ年計画の最終年度でもあります。営農経済事業改革および本・支所再編を柱とした事業改革はもとより、地域との繋がり強化を意識した取り組みを進め、将来にわたって地域・組合員の皆様に必要とされるJA周桑であり続けるよう、次の取り組みを行います。

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大による管内農業の活性化
2. 地域に根ざした事業展開により地域・組合員の暮らしを支える
3. 収支改善による経営基盤の強化および協同組合としての役割発揮

部 課 別 方 針

《営 農 部》

農業者の所得増大と農業生産の拡大による管内農業の活性化を図るため、営農振興支援システムを活用した営農指導やスマート農業によるコスト低減や労力軽減に取り組みます。また、市場や『周ちゃん広場』および産地間提携先への積極的な営業活動をはじめ、6次化商品の販路拡大に取り組むとともに、SNSを活用した情報発信を行い、販売強化に繋がります。

さらには、『周ちゃん広場』施設拡充に向けた検討（ハード設備）を進めていくと同時に、営農事業改革による収支改善に取り組みます。

営業販売課

1. 営業販売活動の強化

多様な品目を出荷している強みを活かし、トータル的な営業活動による有利販売に繋がります。また、生産者所得を確保するため、出荷経費の削減による精算単価向上に取り組めます。

さらには、増加する耕作放棄地に歯止めをかけるための対策について、園芸生産指導課と連携して取り組みます。

2. 共選体制の整備

総合選果場の収支改善を進めると同時に、生産者の負担軽減や所得拡大に繋がる選果体制の見直しを行い、効率的な共選体制の整備に取り組めます。

直 販 課

1. 『周ちゃん広場』の充実

魅力ある『周ちゃん広場』の実現に向けて、周ちゃん広場運営協議会・女性部など組織と連携した食に関するイベントを定期的で開催します。また、共選品目や全国各地の産地間提携先からの仕入れを充実させ、売り場の魅力拡大を図ると同時に、営業販売課と連携して産地間提携先やネット販売の拡大による販売力強化に取り組めます。

さらに、園芸生産指導課と連携し、出荷会員への指導や講習会の充実に努めるとともに、各センター・各支所と連携し出荷会員増員に取り組みます。

2. 6次化商品の販売拡大

『周ちゃん広場』を拠点に、あんぽ柿を中心とした6次化商品を全国各地の産地間提携先、市場流通への営業を強化して販売拡大に取り組みます。

3. 地域見守り支援

『周ちゃん広場』売れ筋商品の品揃え強化と予約注文にも対応し、地域組合員のニーズに寄り添った移動購買車の運営を行います。また、定期的なサポート弁当の配達による地域の見守り支援に取り組みます。

企画開発課

1. 担い手育成や事業継承などによる生産基盤の確立

新規就農者および新規集落営農組織の育成と集落営農組織の維持・拡大に向け、個々の担い手の将来像の作成をサポートし、複合経営など将来像の実現に向けた提案を行います。また、各種補助事業を活用した生産振興についても積極的に取り組みます。

さらには、次世代総点検運動のアンケート調査をもとに、事業継承や地域農業振興に繋がる提案活動にも取り組みます。

2. 組織力の強化

フレッシュミズや青年部など若年層の組織活動の活性化に取り組み、新たな会員の加入促進を進めると同時に定期的なスマホ教室を開催し、情報共有・情報発信強化に取り組みます。また、食に関する各種イベントを農振協・女性部をはじめとする各組織と連携して実施し、『周ちゃん広場』や地域農業に対するファンづくりに取り組みます。

さらには、新たな支所での組織活動も積極的に開催し、親しみやすい支所づくりに努めます。

3. 営農振興支援システムの事業活用定着

園芸生産指導課など各部署と連携し、営農指導事業をはじめ、購買など他の事業においても営農振興支援システムを活用する仕組みを構築し、指導事業の充実と実績管理業務の効率化に繋がります。

園芸生産指導課

1. 生産振興の実施

営農振興支援システムのさらなる活用により現地指導の充実を図り、指導目標や実行具体策を明確にした営農指導計画書を生産部会と連携して作成・実行し、反収や所得の向上に取り組めます。また、『周ちゃん広場』における生産振興を図るため、栽培や出荷に関する指針を作成すると同時に、新規品目の開拓にも取り組めます。

2. 販売と連携した営農指導の充実

営農振興支援システムや営業販売活動から得た生産販売情報をLINEや現地指導、講習会などを通じて情報発信を行います。また、営業販売課と連携し、耕作放棄地の解消に向けた対策案の作成や、樹園地を対象とした新規品目の試作にも取り組み、産地力の強化を図ります。

3. 農業経営事業の充実

経営実証圃を起点に、担い手育成をサポートするための研修を充実させます。また、ホームページにて実証圃の生育状況や研修状況などの情報発信を行い、実証事業に対する理解促進に努めます。

食糧生産指導課

1. 独自販売の拡大

『周ちゃん広場』と連携し、産地間提携先への販売拡大はもとより、食味分析計を活用したひめの凜の販売拡大を行い、農家所得の向上を図ります。

2. ひめの凜の生産拡大

愛媛県・全農えひめと連携し、認定栽培者募集説明会や定期的な栽培講習会を開催します。また、専門指導員や地域指導員による現地巡回指導を充実させ、品質の向上と栽培者の増加に繋がります。

資材物流課

1. 生産コスト削減に向けたスマート農業の提案

農機具課や各担当課と連携し、ドローン専用散布資材の供給やリモートセンシング

による生育診断・施肥に取り組み、生産コスト削減に繋がります。

2. 生産資材の安価安定供給

指導部門や生産部会と連携し、資材統一による大型規格や低コスト資材への提案を行うとともに、資材予約の徹底を図り、安価安定供給を行います。また、土壌分析を行い、診断結果に基づき必要な資材提供に取り組めます。

3. 定期的な販売促進計画

定期的にニーズに合った販売促進キャンペーンを計画し、魅力ある資材提供に努めます。

農 機 具 課

1. 農家経営に合った農業機械の提案

スマート農業（ドローン）を提案し、農作業省力化および労力軽減に繋がります。また、認定農家や集落営農組織への機械導入の提案を行い、経営の安定化に繋がります。さらには、適正な在庫管理を行い、収支改善に取り組めます。

2. 整備訪問活動の充実

農家組合員が安全に効率よく農作業ができるよう点検整備を充実するとともに、整備技術の向上に取り組めます。

《金融共済部》

総合事業を通じて、組合員・利用者のくらしを支える信用共済事業を展開します。また、本・支所再編により将来にわたる持続可能な経営基盤の確立をめざすとともに、組合員・利用者本位の提案と情報提供に努め、一人ひとりに寄り添った活動に取り組めます。

貯 金 課

1. くらしを支える金融機関としての生活メインバンク機能強化

くらしに寄り添い、組合員・利用者本位の金融サービスを提供することにより、より一層信頼され地域に必要とされる金融機関をめざします。

2. 相談機能の充実

組合員・利用者ニーズに応えるため、各種相談会の開催や渉外活動の強化、職員の知識向上により、相談機能の充実を図ります。

3. 利便性の確保

本・支所再編に伴う組合員・利用者の利便性確保のため、全地区へのATM設置を進めます。また、幅広い時間帯で金融サービスを利用できるインターネットバンキングの普及に取り組みます。

融 資 課

1. 総合事業を通じた農業メインバンク機能強化

営農部門と連携強化を行い、農業者との対話を通じ、ニーズに応じた資金提供を行うことで、農業経営を支援します。

2. 利用者サービスの充実

時間帯・場所を問わず受付可能なWeb受付システムを周知することにより、利用者への利便性の向上を図ります。

3. 債権の健全化

関係部署と連携し、延滞状況の共有・積極的な面談を行い、延滞債権の早期回収による不良債権化の未然防止と債権の健全化を図ります。

共 済 課

1. 組合員・利用者への「安心」と「満足」の提供

保障内容や請求漏れの確認など、組合員・利用者に寄り添った活動を展開することで、より一層の「安心」と「満足」の提供を行います。また、Webマイページの登録拡大に取り組むことで、さらなる利便性の向上を図ります。

2. くま保障の充実

自動車共済・自賠責共済のご案内と保障拡充の情報提供を行う「オールイン点検活動」を実践し、安心して暮らせる地域社会に貢献します。

《生活部》

総合事業の強みを発揮し、地域に根ざした事業展開を図り、地域・組合員の暮らしを支えます。

生活課

1. 地域に根ざしたスタンドづくり

地域利用者のニーズに応じた油外商品の提案と営農・家庭用燃料油の安価安定供給に努め、フルサービスのスタンドとして安全安心を提供します。

2. LPガスの安全・保安対策の徹底

担当者による訪問活動を行い、保安の確保と事故防止に努めます。また、新たに取り組む「JAでんき」とLPガスの相互利用による優位性を提案します。

3. 地域に根ざした事業展開の実践

地域利用者の生活に必要な電気を安価で安定して供給する「JAでんき」の取り扱いを開始すると同時に、各組織と連携して地域利用者のニーズに応じた商品を提供します。

葬祭課

1. 葬儀管内シェアの拡大

葬儀形態の変化に柔軟に対応するとともに、年中無休・24時間受付体制を継続し、心のこもった葬儀を行い、管内シェアの拡大に努めます。

2. 葬祭関連事業の販売拡大

地域利用者のニーズに応じた、墓石販売・墓石クリーニング・仏壇仏具・満中陰志・ペット葬・遺品整理等の提案を行い、葬祭関連事業の販売を拡大します。

《企画管理部》

協同組合としての役割と総合力を発揮するため、本・支所再編を柱としたJA事業改革の実践と、持続可能な経営基盤の確立に必要な経営管理態勢の強化に取り組みます。

また、SNSをはじめとするWebの積極的な活用を進め、利便性の向上とJA事業の理解促進に努めます。

さらには、合併60周年を記念した行事などに各部署と連携して取り組みます。

企画管理課

1. J A事業改革の実践

総合力を発揮する土台づくりを進めるため、引き続き本・支所再編と営農経済事業改革を柱としたJ A事業改革に取り組みます。

2. 経営管理態勢の強化

持続可能な収益性を確保するため、P D C Aサイクルに基づく経営管理態勢の強化を進めます。

3. J A事業の理解促進と多様な情報発信

合併60周年に関する行事に各部署と連携して取り組むと同時に、広報誌やホームページなど各種媒体を積極的に活用した情報発信により、J A事業の理解促進に努めます。

経 理 課

1. 会計処理の正確性向上および効率化

会計および税務知識の向上を図るため、研修や随時指導を行い、正確な処理と業務の効率化を進めます。

2. 各種法令および制度変更への対応

会計や税務の改正に対応するため、新たな制度の知識習得に努め、業務システムへの反映を行います。

3. W e bを活用した利便性向上の仕組みづくり

W e bを活用した情報提供や各種申し込みなどの仕組みづくりに取り組み、J A事業利用の利便性向上に繋がります。

《総 務 部》

組合員の皆様との信頼関係を深め、地域に根ざしたJ Aをめざすため、組織基盤の強化と財務の健全化に取り組みます。また、人が育つ職場風土の醸成と職員教育の充実に取り組みます。

庶務課

1. 組織基盤の充実・強化

組合員の増員運動とともに、女性組合員の積極的な拡大に取り組みます。また、総代組織を中心とした増資運動の展開により、組合員の声に基づいたJ A運営に取り組みます。

2. 財務基盤の健全化

本・支所再編に伴う廃止支所ならびに遊休資産の活用について、地域と連携して検討を進め、財務基盤の健全化に取り組みます。

人事課

1. 人材確保への取り組み

就職説明会や就職サイトを通じての情報発信、また学校訪問等で積極的なアプローチを行うとともに、人事制度等の見直しも行い、採用活動に取り組みます。

2. 人が育つ職場風土の醸成

職場環境を充実させるため、コミュニケーションの「量」と「質」を高め、職員間の信頼関係強化に繋げ、目的意識の共有に努めます。

3. 職員教育の充実

環境とともに変化するニーズに柔軟に応えられる職員を育成するため、体系的かつ効果的な研修の実施および各種資格取得に取り組みます。

《コンプライアンス対策室》

組合員・地域の皆様から、より信頼されるJ Aをめざし、役職員のコンプライアンス意識の高揚に取り組み、不祥事未然防止に努めます。

コンプライアンス対策課

1. コンプライアンス意識の高い職場風土の醸成

各種研修会や勉強会を通して、コンプライアンス意識の高揚と、不祥事を発生させない風通しの良い職場風土の醸成を図ります。

2. 不祥事未然防止の取り組み

不祥事未然防止要領に基づき、内部牽制機能の態勢整備と自主点検活動の強化を図り、不祥事未然防止に取り組めます。

3. 事務リスク管理の強化

監査室および関連部署と連携し、報告事案の発生原因および再発防止策の検証結果を情報共有し、事務リスクの軽減を図ります。

リスク審査課

1. リスク審査態勢の強化

貸出金および購買未収金の審査を適正に行い、内部牽制機能を発揮し与信リスクの低減に努めます。

2. 健全性の確保

資産の健全性を確保するため、厳格な2次査定を行います。

《監 査 室》

内部監査を通じて、業務の適切性・有効性を検証し、問題点に対して改善方法の提言を行うことにより、内部管理態勢の強化を図ります。また、監事監査、会計監査人監査との連携・調整を図り、効果的・効率的な内部監査に努めます。

1. リスク評価に基づく内部監査の実施

不正対応監査ツールによるリスク評価に基づき、不正リスクの高い項目への重点的な監査を実施します。

2. 指摘事項の改善指導

指摘事項の改善状況を点検するとともに、所管部署と連携して事後指導を強化し、指摘内容の再発防止に努めます。

(注) 事業計画書に記載した金額の端数処理方法

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、そのため科目（項目）別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない場合があります。

また、数値の該当がない欄については「－」で表示しています。

指導事業収支計画

(単位：千円)

収入の部			
科目	前年度実績	本年度計画	前年対比（％）
指導補助金	－	－	－
実費収入	11,176	6,000	53.6
合 計	11,176	6,000	53.6

(単位：千円)

支出の部			
科目	前年度実績	本年度計画	前年対比（％）
組織育成費	9,980	16,000	160.3
営農改善費	61,662	53,450	86.6
教育情報費	5,930	6,250	105.3
生活文化改善費	1,459	1,600	109.6
合 計	79,032	77,300	97.8

指導事業支出計画明細書

(単位：千円)

科 目		前年度実績	本年度計画	摘 要
組 織 育 成 費	農業振興協議会	5,480	11,000	専門部会育成費、15支部組織育成費
	女 性 部	4,500	5,000	15支部組織育成費
	青 年 農 業 者	－	－	周桑青年農業者育成費
	(小 計)	(9,980)	(16,000)	
営 農 改 善 費	会 議 費	1,853	2,500	運営委員会、三役会、専門部会
	研 修 費	－	50	指導員研修ほか
	講 習 講 話 費	649	700	税務顧問料ほか
	器 具 購 入 費	1,513	1,500	各種検定器具、指導器具購入費、修理費ほか
	生産団地育成費	42,216	45,000	野菜、果樹、米麦、畜産団地育成費ほか
	生産振興対策費	12,982	700	生産振興対策に係る経費の支出
	負担金・分担金	1,321	1,500	負担金ほか
	組 織 対 策 費	30	－	
	雑 費	1,096	1,500	事務用品、印紙代、ガス、電気ほか
	(小 計)	(61,662)	(53,450)	
教 育 情 報 費	図 書 費	186	300	家の光図書購入費ほか
	資 料 印 刷 費	3,878	4,000	J Aニュースほか
	車 輛 費	1,798	1,800	営農車（単車）燃料費、管理費ほか
	農 政 活 動 費	48	100	農政対策
	予 備 費	18	50	
	(小 計)	(5,930)	(6,250)	
生 活 文 化 改 善 費	会 議 費	1,433	1,300	委員会、専門部会、三役会ほか
	研 修 費	6	50	委員会、専門部会研修
	生 活 改 善 費	－	50	成人病健診、乳がん検診
	農 協 祭 費	20	150	菊花展ほか
	文 化 事 業 費	－	50	料理講習
	(小 計)	(1,459)	(1,600)	
合 計		79,032	77,300	

営 農 事 業 計 画

(単位：千円)

品 目		前年度取扱実績	本年度取扱計画	前 年 対 比 (%)
米麦大豆	米 穀	919,970	910,000	
	麦 類	20,259	14,000	
	大 豆	29,757	37,000	
	(小 計)	(969,987)	(961,000)	(99.0)
畜 産	牛	55,399	42,020	
	幹 旋 雛	137	120	
	(小 計)	(55,537)	(42,140)	(75.8)
野 菜	胡 瓜	373,864	356,000	
	ア ス パ ラ ガ ス	191,607	202,000	
	苺	214,294	192,000	
	花 卉	39,844	39,000	
	メ ロ ン	38,930	31,000	
	玉 葱	40,645	37,000	
	芋 類	273,140	259,000	
	ブ ロ ッ コ リ ー	26,587	22,000	
	そ の 他	25,562	27,000	
	(小 計)	(1,224,477)	(1,165,000)	(95.1)
果 実	柿	163,900	188,000	
	雑 柑	65,158	70,000	
	キウイフルーツ	119,325	113,000	
	雑 果 実	11,965	10,000	
	(小 計)	(360,350)	(381,000)	(105.7)
販 売 合 計		2,610,352	2,549,140	97.6
販 売 収 益		110,849	105,900	95.5
販 売 費 用		28,140	26,630	94.6
差 引 利 益		82,709	79,270	95.8

保 管 事 業 収 支 計 画

(単位：千円)

項 目	前 年 度 実 績	本 年 度 計 画	前 年 対 比 (%)
保 管 収 益	38,996	30,000	76.9
保 管 費 用	14,676	14,000	95.3
差 引 利 益	24,320	16,000	65.7

カントリーエレベーター会計収支計画

(単位：千円)

費 用			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
資 材 費	358	850	利 用 料	61,726	61,000
容 器 受 入 高	2,962	2,400	く ん 炭 販 売 料	1,786	1,900
労 務 費	23,259	22,310	容 器 供 給 高	2,962	2,400
電 力 費	10,357	10,500	雑 収 入	2,764	300
燃 料 費	2,231	2,200			
事 務 費	140	150			
修 繕 費	8,059	6,000			
保 険 料	121	120			
土 地 利 用 料	2,077	2,070			
管 理 費	401	430			
減 価 償 却 費	17,822	14,290			
雑 費	2,683	2,800			
(費用合計)	(70,474)	(64,120)	(収益合計)	(69,239)	(65,600)
差 引 利 益	△ 1,234	1,480			

育苗会計収支計画

(単位：千円)

費 用			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
一 般 資 材 費	65,654	69,000	育苗利用料金	131,040	134,000
種 子 費	18,597	18,500	野菜苗供給高	2,932	2,900
労 務 費	19,987	16,990	J A周桑外供給高	42	—
電 力 費	1,070	1,250	雑 収 入	477	80
燃 料 費	996	1,050	水稻苗配送料	1,242	1,300
通 信 運 搬 費	1,492	1,400			
修 繕 費	5,138	4,500			
賃 借 料	664	670			
公 租 公 課	107	130			
減 価 償 却 費	5,415	4,900			
苗 管 理 料	15,727	15,300			
雑 費	2,087	2,100			
(費用合計)	(136,939)	(135,790)	(収益合計)	(135,736)	(138,280)
差 引 利 益	△ 1,203	2,490			

選果場会計収支計画

(単位：千円)

費 用			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
労 務 費	89,828	95,000	利 用 料	123,244	131,800
水道光熱費	13,299	13,600			
車 輜 費	3,683	3,800			
保守修繕費	8,220	8,000			
消耗備品費	683	600			
減価償却費	13,537	13,600			
雑 費	3,898	4,200			
(費用合計)	(133,151)	(138,800)	(収益合計)	(123,244)	(131,800)
差 引 利 益	△ 9,907	△ 7,000			

リース会計収支計画

(単位：千円)

費 用			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
リース償却費	77,987	65,310	リース利用料	100,545	87,920
差 引 利 益	22,557	22,610			

直 販 所 会 計 収 支 計 画

(単位：千円)

費 用			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
受 入 高	1,481,379	1,538,000	供 給 高	1,817,945	1,875,000
労 務 費	109,764	113,000	雑 収 入	7,212	8,000
託 送 料	41,019	41,000			
減価償却費	27,590	27,600			
雑 費	78,316	84,000			
(費用合計)	(1,738,070)	(1,803,600)	(収益合計)	(1,825,157)	(1,883,000)
差 引 利 益	87,087	79,400			

資 材 物 流 計 画

(単位：千円)

品 目	前 年 度 実 績	本 年 度 計 画	前 年 対 比 (%)
園 芸 資 材	103,507	92,000	
肥 料	298,443	330,000	
飼 料	21,021	18,000	
畜 産 資 材	1,696	1,800	
農 薬	278,352	300,000	
そ の 他 資 材	206,209	180,000	
(取扱高合計)	(909,230)	(921,800)	(101.3)
資材物流収益	184,329	163,680	88.7
資材物流費用	32,576	35,000	107.4
差 引 利 益	151,752	128,680	84.7

製 造 事 業 収 支 計 画

(単位：千円)

費 用			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
原 材 料 費	37,316	23,200	製 品 販 売 高	45,338	31,000
労 務 費	5,667	3,000	製 造 雑 収 入	2,847	—
製 造 経 費	10,196	4,100			
製 品 販 売 費	747	500			
(費用合計)	(53,927)	(30,800)	(収益合計)	(48,186)	(31,000)
差 引 利 益	△ 5,741	200			

農機・車輛事業計画

(単位：千円)

品 目		前年度取扱実績	本年度取扱計画	前 年 対 比 (%)
農機・車輛	農 機 具	485,508	520,000	
	車 輛	116,454	110,000	
	(取扱高合計)	(601,962)	(630,000)	(104.6)
農機・車輛収益		58,501	63,820	109.0
農機・車輛費用		12,984	11,000	84.7
差 引 利 益		45,516	52,820	116.0

住宅等供給事業収支計画

(単位：千円)

費 用			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
住宅等受入高	5,244	—	住宅等供給高	5,827	—
供 給 雑 費	66	—	供 給 雑 収 入	—	—
(費用合計)	(5,310)	(—)	(収益合計)	(5,827)	(—)
差 引 利 益	516	—			

観 光 事 業 収 支 計 画

(単位：千円)

項 目	前年度実績	本年度計画	前年対比(%)
観 光 収 益	175	10	5.7
観 光 費 用	—	—	—
差 引 利 益	175	10	5.7

生 活 資 材 事 業 計 画

(単位：千円)

品 目		前年度取扱実績	本年度取扱計画	前年対比(%)
生 活	宅 配	18,987	17,000	
	主 食	11,993	7,000	
	食 料 品	33,124	33,000	
	日 用 雑 貨	39,340	36,000	
	電 気 器 具	6,400	6,000	
	燃 料	360,589	350,000	
	プ ロ パ ン	136,094	130,000	
(小 計)		(606,529)	(579,000)	(95.4)
弁 当 工 房		18,832	22,000	116.8
(取 扱 高 合 計)		(625,361)	(601,000)	(96.1)
生 活 資 材 収 益		155,647	140,730	90.4
生 活 資 材 費 用		29,289	29,400	100.3
差 引 利 益		126,357	111,330	88.1

葬 祭 事 業 収 支 計 画

(単位：千円)

費 用			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
葬祭原材料費	130,234	137,800	葬祭利用料	277,987	290,000
関連事業受入高	80,963	77,000	関連事業売上高	93,499	88,300
葬祭労務費	45,431	45,200	葬祭雑収入	158	70
葬 祭 雑 費	33,716	34,000			
(費用合計)	(290,347)	(294,000)	(収益合計)	(371,645)	(378,370)
差 引 利 益	81,297	84,370			

信 用 事 業 計 画

(単位：千円)

種 類			項 目	期 首 残 高	期 末 残 高	平 均 残 高	利 息
調 達 の 部	貯 金	当 座 性 貯 金		46,751,520	46,637,000	45,664,000	
		定 期 性 貯 金		99,161,334	101,092,000	103,186,000	
		(小 計)		(145,912,855)	(147,729,000)	(148,850,000)	(45,250)
	借 入 金	手 形 借 入 金		－	－	－	
		証 書 借 入 金		－	－	－	
		当 座 借 越		－	－	30,000	
		農 林 漁 業 借 入 金		－	－	－	
		(小 計)		(ー)	(ー)	(30,000)	(150)
	そ の 他 調 達 費 用						225,000
	調 達 費 用 合 計						270,400
運 用 の 部	現 金			470,519	405,000	401,000	
	預 金	系 統	当座性預金	541,305	800,000	800,000	
			定期性預金	117,348,000	118,048,000	119,742,000	
		系 統 外	当座性預金	－	－	4,000	
			定期性預金	－	－	－	
		(小 計)		(117,889,305)	(118,848,000)	(120,546,000)	(616,680)
	有 価 証 券			3,082,610	4,785,600	4,186,000	36,840
	貸 出 金	手 形 貸 付 金		37,648	33,000	38,000	
		証 書 貸 付 金		24,520,922	24,318,000	24,461,000	
		当座貸越・普通貸越		236,495	258,000	265,000	
		農 林 漁 業 貸 付 金		－	－	－	
		(小 計)		(24,795,066)	(24,609,000)	(24,764,000)	(272,390)
	そ の 他 運 用 収 益						216,900
	運 用 収 益 合 計						1,142,810
差 引 利 益						872,410	

(注) 有価証券の残高については簿価で表示しています。

共 済 事 業 計 画

保有高（保障）

（単位：千円）

種類		項目	期首保有高	期中増加額	期中減少額	期末保有高
長期 共 済	終	身	81,660,930	3,566,000	10,363,930	74,863,000
	定	期 生 命	2,047,400	1,178,000	495,400	2,730,000
	養	老 生 命	9,024,700	186,000	603,700	8,607,000
	こ	ど も	9,440,200	387,000	403,200	9,424,000
	建	物 更 生	125,997,460	4,625,000	4,388,460	126,234,000
	小	計	228,170,690	9,942,000	16,254,690	221,858,000
	介	護 共 済	1,744,200	70,000	74,200	1,740,000
	が	ん・医療共済	3,916,850	10,000	51,850	3,875,000
	生	活 障 害 共 済	—	—	—	—
	認	知 症 共 済	—	—	—	—
	特	定 重 度 疾 病 共 済	—	—	—	—
	合	計	233,831,750	10,022,000	16,380,740	227,473,000
	年	金 共 済	3,239,440	102,000	216,440	3,125,000
短期 共 済	火	災（件）	1,243	940	1,003	1,180
	自	動 車（件）	11,073	10,400	10,803	10,670
	傷	害（件）	5,439	5,500	4,939	6,000
	賠	償 責 任（件）	304	310	234	380
	自	賠 責（台）	6,670	6,700	6,670	6,700

（注）長期共済（終身）の保有高には、年金共済の保障共済金額（定期特約金額）を含んでいます。
記載金額は万円未満を切り捨てて表示しています。

収 支

（単位：千円）

費 用			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
共 済 推 進 費	9,441	12,000	共 済 付 加 収 入	457,811	431,000
共 済 雑 費 用	15,404	17,000	共 済 雑 収 入	22,589	22,000
（費用合計）	（ 24,846）	（ 29,000）	（収益合計）	（ 480,400）	（ 453,000）
差 引 利 益	455,554	424,000			

増 資 計 画

項目 地区名	R 6 . 3 . 31現在				令和 6 年度 増資計画	R 7 . 3 . 31 出資総額
	正組合員	准組合員	合 計	出資総額		
丹 原	436 ^名	855 ^名	1,291 ^名	194,317 ^{千円}	1,000 ^{千円}	198,056 ^{千円}
田 野	777	350	1,127	232,773	1,000	239,400
中 川	621	507	1,128	181,369	1,000	186,823
石 根	479	463	942	139,843	1,000	143,253
小 松	404	783	1,187	192,796	1,000	197,700
周 布	376	786	1,162	164,751	1,000	171,328
国 安	340	791	1,131	208,188	1,000	210,497
吉 岡	399	431	830	166,868	1,000	172,387
三 芳	190	496	686	179,257	800	182,178
楠 河	377	696	1,073	164,562	1,000	180,213
庄 内	534	387	921	156,893	1,000	162,985
徳 田	400	321	721	146,217	1,000	151,526
壬生川	234	800	1,034	172,322	1,000	177,058
吉 井	371	500	871	238,121	1,000	243,625
多 賀	472	944	1,416	312,657	1,000	317,386
合 計	6,410	9,110	15,520	2,850,934	14,800	2,934,415

(注) 出資総額には処分未済持分は含みません。なお、当期末現在における出資総額は処分未済持分134,789千円を控除した額を表示しております。

事業管理費計画

(単位：千円)

科 目		前年度実績	本年度計画	前 年 対 比 (%)
人 件 費	役 員 報 酬	45,212	47,300	
	給 料 手 当	1,051,738	1,010,800	
	賞 与 引 当 金 戻 入	△ 69,001	△ 64,100	
	賞 与 引 当 金 繰 入	56,472	56,500	
	法 定 福 利 費	240,011	239,500	
	厚 生 費	6,727	10,600	
	退 職 給 付 費 用	69,472	78,000	
	役 員 退 職 慰 労 金	－	2,500	
	役員退職慰労引当金戻入	－	△ 2,500	
	役員退職慰労引当金繰入	3,819	3,800	
	(小 計)	(1,404,451)	(1,382,400)	(98.4)
旅 費		6,110	5,850	(95.7)
業 務 費	会 議 費	20,023	20,440	
	接 待 交 際 費	992	1,050	
	宣 伝 広 告 費	1,336	1,300	
	通 信 費	12,426	12,500	
	印 刷 消 耗 品 費	9,507	9,000	
	図 書 研 修 費	13,983	16,800	
	業 務 委 託 費	35,171	41,500	
	(小 計)	(93,441)	(102,590)	(109.7)
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	51,158	67,600	
	支 払 賦 課 金	6,228	6,200	
	分 担 金	403	450	
	(小 計)	(57,791)	(74,250)	(128.4)
施 設 費	減 価 償 却 費	47,131	69,000	
	長期前払費用償却費	64	70	
	保 守 修 繕 費	14,467	13,900	
	保 險 料	14,286	15,000	
	水 道 光 熱 費	15,401	15,820	
	賃 借 料	40,836	40,500	
	消 耗 備 品 費	1,146	1,000	
	車 輜 費	1,835	2,400	
	施 設 管 理 費	9,257	9,750	
	(小 計)	(144,426)	(167,440)	(115.9)
雑 費		22,395	18,500	(82.6)
合 計		1,728,618	1,751,030	(101.2)

事業外損益計画

(単位：千円)

費用			収益		
科目	前年度実績	本年度計画	科目	前年度実績	本年度計画
経済支払利息	－	－	経済受取利息	3,754	2,600
棚卸差損	－	－	受取出資配当金	77,912	77,000
寄付金	－	－	賃貸料	6,084	6,600
雑損失	673	200	雑収入	4,703	5,000
合計	673	200	合計	92,455	91,200

特別損益計画

(単位：千円)

損失			収益		
科目	前年度実績	本年度計画	科目	前年度実績	本年度計画
固定資産処分損	29,775	25,000	固定資産処分益	－	－
固定資産圧縮損	14,000	14,100	一般補助金	14,000	14,100
臨時損失	－	20,000			
減損損失	407,177	110,000			
合計	450,953	169,100	合計	14,000	14,100

総合財務計画

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 純 資 産	
科 目	期末残高	科 目	期末残高
1. 信用事業資産	148,922,600	1. 信用事業負債	147,979,000
(1) 現金	405,000	(1) 貯金	147,729,000
(2) 預金	118,848,000	(2) 信用事業雑負債	250,000
(3) 有価証券	4,785,600		
(4) 貸出金	24,609,000		
(5) 信用雑資産	300,000		
(6) 貸倒引当金	△ 25,000		
2. 共済事業資産	5,000	2. 共済事業負債	410,000
3. 経済事業資産	884,800	3. 経済事業負債	743,404
(1) 経済受取勘定	250,000	(1) 経済支払勘定	383,404
(2) 経済受託債権	90,000	(2) 経済受託債務	30,000
(3) 棚卸資産	320,000	(3) 経済雑負債	330,000
(4) その他経済事業資産	225,000		
(5) 貸倒引当金	△ 200		
4. 雑資産	200,000	4. 雑負債	137,000
5. 固定資産	5,697,569	5. 諸引当金	89,300
(1) 土地	3,139,000	(1) 賞与引当金	74,300
(2) 減価償却資産	2,558,569	(2) 役員退職慰労引当金	15,000
6. 外部出資	4,280,000	6. 再評価繰延税金負債	500,000
7. 前払年金費用	17,000	負 債 合 計	149,858,704
8. 繰延税金資産	175,000	1. 出資金	2,934,415
		2. 再評価差額金	2,010,512
		3. 諸積立金	5,395,488
		4. 当期損失金	17,150
		純 資 産 合 計	10,323,265
資 産 合 計	160,181,969	負債及び純資産合計	160,181,969

総合収支計画

(単位：千円)

費用			収益		
科目	前年度実績	本年度計画	科目	前年度実績	本年度計画
貯金利息	44,493	45,250	預金利息	623,642	616,680
借入金利息	114	150	有価証券利益	27,229	36,840
信用雑費用	213,531	225,000	貸付金利息	275,979	272,390
			信用雑収益	230,726	216,900
共済費用	24,846	29,000	共済収益	480,400	453,000
(小計)	(282,985)	(299,400)	(小計)	(1,637,978)	(1,595,810)
購買費用	74,080	75,400	購買収益	398,478	368,230
販売費用	28,140	26,630	販売収益	110,849	105,900
保管費用	14,676	14,000	保管収益	38,996	30,000
観光・葬祭費用	290,347	294,000	観光・葬祭収益	371,820	378,380
農産加工費用	53,927	30,800	農産加工収益	48,186	31,000
住宅等供給費用	5,310	—	住宅等供給収益	5,827	—
(小計)	(466,482)	(440,830)	(小計)	(974,159)	(913,510)
選果場費用	133,151	138,800	選果場収益	123,244	131,800
カントリーエレベーター費用	70,474	64,120	カントリーエレベーター収益	69,239	65,600
直販所費用	1,738,070	1,803,600	直販所収益	1,825,157	1,883,000
育苗費用	136,939	135,790	育苗収益	135,736	138,280
リース会計費用	77,987	65,310	リース会計収益	100,545	87,920
預託家畜費用	—	—	預託家畜収益	252	250
農業経営費用	10,441	10,110	農業経営収益	6,980	8,200
簡易局費用	66	100	簡易局収益	4,432	2,870
(小計)	(2,167,131)	(2,217,830)	(小計)	(2,265,589)	(2,317,920)
指導支出	79,032	77,300	指導収入	11,176	6,000
(事業費用合計)	(2,995,632)	(3,035,360)	(事業収益合計)	(4,888,903)	(4,833,240)
事業総利益	1,893,271	1,797,880			
事業管理費	1,728,618	1,751,030			
事業利益	164,653	46,850			
事業外費用	673	200	事業外収益	92,455	91,200
経常利益	256,435	137,850			
特別損失	450,953	169,100	特別利益	14,000	14,100
税引前損失	180,518	17,150			
法人税・住民税	47,412	—			
法人税等調整額	△ 50,816	—			
法人税等合計額	△ 3,403	—			
当期損失金	177,115	17,150			

自己改革工程表

I JA周桑自己改革工程表

1. 基本方針

JA周桑では、経営理念である『～全ての事業は地域のために～ JA周桑は地域を満足させます!』を土台とし、「営農振興」「地域・組合員のくらしを支える」「経営基盤の強化」を重点課題として掲げ、JA周桑がめざす姿を実現するため、本・支所再編と営農経済事業改革を柱とする事業改革の取り組みを進めております。

今後もJA周桑は、地域になくてはならないJAであり続けるため、第7次中期3ヶ年計画の実践を通じて「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

2. 自己改革を実践するための具体的な方針

- (1) 訪問活動や座談会を通じた「対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
- (2) 第7次中期3ヶ年計画で策定する「実践項目（具体策）」のうち、農家の所得増大や地域の活性化に繋がる取り組みについて数値目標を設定して取り組みます。

①売上増加を目的として、次のことに取り組みます。

- ア. 有利販売品目の拡大
- イ. 高所得品目である「ひめの凜」への転換
- ウ. 集落営農の複合経営面積の増大

②経費削減を目的として、次のことに取り組みます。

- ア. 『周ちゃん広場』や県内での販売数量の拡大
- イ. 水稻の施肥体系の見直しと普及
- ウ. あんぽ柿の製造拡大

③地域の活性化に向け、次のことに取り組みます。

- ア. サポート弁当の販売拡大による地域の見守り支援強化
- イ. 移動購買車による地域貢献
- ウ. 食育活動の展開など

- (3) 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革に繋げることでPDCAサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

3. 自己改革の実践に向けた組合員意思反映

自己改革の実践にあたり、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や集落座談会だけでなく、家庭訪問や組織と連携した各種イベント活動を通じて「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声を聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を目指します。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、農家の所得増大に繋がるよう取り組みます。

4. 自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内の人口動向は減少傾向にあり、農家数の減少に歯止めがかからない状況です。また、JA周桑の販売品販売高は、『周ちゃん広場』を含め30億円程度で推移しています。

このような状況の中、JA周桑として現状のまま事業改革を進めなかった場合の5年間の成り行きについてシミュレーションを行ったところ、5年後には現状と比べて事業利益が大幅に減少する見通しとなりました。事業利益減少の要因はJA全体の収支構造にあり、事業管理費の削減には限りがある中、「本・支所再編」と「営農経済事業改革」の確実な実践により、事業総利益の維持・拡大に取り組みます。

II 自己改革にかかる数値目標

重点目標	農業者の所得増大・農業生産の拡大	
項目	目標	令和6年度目標値
有利販売品目の拡大	有利販売などにより増加させる精算額（R3比）	80,000千円 (100,000千円)
『周ちゃん広場』や県内での販売数量の拡大	『周ちゃん広場』や県内での販売数量拡大により削減する販売に係る流通経費額（R3比）	1,300千円
高所得品目である「ひめの凧」への転換	ひめの凧に転換する面積（R3比）	300ha (200ha)
水稻の施肥体系の見直しと普及	一発肥料から2回施肥体系への転換面積	効果検証 (200ha)
あんぼ柿の製造拡大	正品用の柿を使用した特選あんぼ柿の製造数量	140,000個 (1,000Kg)
集落営農の複合経営面積の増大	複合経営面積の増加面積（R3比）	800a (350a)

重点目標	地域の活性化	
項目	目標	令和6年度目標値
実証圃を基礎とした研修生の育成	年間通じての実習生の人数	8人
	品目別の研修生の人数	10人
組織と連携したイベント開催	イベントの回数	2回
食育活動の展開	食育活動の回数	20回 (8回)
サポート弁当の販売拡大による地域の見守り支援強化	サポート弁当の配付回数	15,000回 (35,000回)
移動購買車による地域貢献	販売実績	16,000千円

（注）目標値の括弧は中期3ヶ年計画における目標値です。

重点目標	経営基盤の確立・強化	
項目	目標	令和6年度目標値
本・支所再編による体制強化	再編後の支所数（中央含む）	5支所
営農経済事業の収支改善による経営基盤強化	営農経済事業に係る事業総利益の改善額（R3比）	83,735千円 (62,677千円)

重点目標	対話・意思反映	
項目	実施事項	令和6年度目標値
主要組織役員との意見交換	組織の会議への役員出席回数や意見交換会の回数	30回 (15回)
集落座談会の開催	集落座談会の回数	2回
准組合員世帯への広報誌配付	J Aだよりの配付部数	9,458部
准組合員向け農業体験・食の安全安心学習会の開催	農業体験など農に対する理解促進イベント回数	2回 (15回)
自己改革の取組および成果を周知	J Aだよりの記事掲載回数	12回
准組合員参加型の女性部イベント開催	女性部員を対象とした各種研修会などの回数	5回

（注）目標値の括弧は中期3ヶ年計画における目標値です。